

リビングラボ実践における主体生成のメカニズム

—地域創生を実現するための存在・意欲・表現保障モデルの検討—

Mechanisms of Agency Formation in Living Lab Practice

-Examining a Model for Ensuring Existence, Motivation, and Expression to Realize Regional Revitalization-

木村篤信^{1,2)} 松浦克太¹⁾

Kimura Atsunobu^{1,2)} Matsuura Katsuta¹⁾

1) 地域創生 Co デザイン研究所 2) 日本リビングラボネットワーク

Abstract : This paper examines the shift in Japan's regional revitalization policy from overcoming population decline to adaptation, reframing local issues as adaptive challenges requiring changes in values, behaviors, and relationships among stakeholders. In contemporary society, shaped by industrialization and consumerism, opportunities for individuals to speak as

active subjects are diminished. Through analyses of Nordic living lab practices and Kamiyama Town in Japan, this study suggests that enabling dynamic processes—recognition of existence, restoration of motivation, and emergence of expression—forms a critical foundation for addressing adaptive challenges.

Key Word : Living Labs, Transformation in the Middle Voice, Presence-Motivation-Expression Model

1 はじめに

政府は地方創生政策を、人口減少の克服から適応へと転換した[1]。この転換は、地域課題を外部の知識や技術によって解決される技術的問題としてではなく、当事者自身が主体的に価値観や行動様式、関係性を変容させることが求められる適応課題[2]として捉え直すものである。このような課題認識は、問題の解決主体を専門家や行政から地域の当事者へと拡大させるものであり、地域における主体的な関与の重要性を一層高めている。しかし、現代社会においては、工業化の進展に伴う役割分化により、人々は特定の機能に特化した存在として位置づけられやすく、消費社会の進展は個人の欲望を市場やメディアによって先取りし、用意された選択肢の中から選ぶ存在へと人々を変容させてきた。このような社会構造のもとでは、人々が身体で状況を解釈し、自らの言葉で語り、行動を選択する機会は相対的に減少している。

その結果として、地域の課題に対しても、当事者が主体として言葉を発し、試行錯誤を行う基盤が弱体化していると考えられる。すなわち、適応課題として地域課題を捉え直したとしても、その担い手である主体が十分に立ち上がらないという構造的な問題に直面する。では、このような状況において、人々が主体として言葉を発しながら適応課題に取り組むためには、どのような条件やプロセスが必要となるのだろうか。本稿では、この問いに対して、リビングラボ実践に着目しながら検討を行う。

2 事例分析1：デンマークにおける参加型デザイン事例

主体的に適応課題に取り組んだ代表的な事例として、北欧におけるリビングラボの源流となる参加型デザインの実践が挙げられる。1970年代、コンピュータの導入をめぐる経営者と労働者の間に対立が生じていた状況において、Nygaardらによる研究[3]は、単に技術導入の効率性を高めるのではなく、労働者が主体として意思決定に関与するプロセスの構築を試みた。

この実践において重要であったのは、技術導入の是非や方法を経営者が一方的に決定するのではなく、労働者が自らの経験や知識に基づいて発言し、議論に参加する機会を制度的に保障した点である。このような対話のプロセスを通じて、労働者は単なる被影響者ではなく、主体として組織の将来を構想する存在へと変容していった。同時に、経営者側も短期的な効率性だけでなく、長期的な組織の持続性や働き方の質に目を向けるようになり、両者

の関係性そのものが変化していった。

この事例は、技術導入という一見すると技術的問題に見える課題が、実際には価値観や関係性の変容を伴う適応課題であったこと、そしてその解決には当事者が主体として言葉を発するプロセスが不可欠であることを示している。

一方で、このような実践が日本において成立しうるのかという問いも重要である。日本社会においては、「空気」と呼ばれる暗黙の同調圧力が、責任の所在を曖昧にしたまま意思決定を方向づける統治原理として機能していると指摘されている[4]。このような状況では、個人が自らの意見を明確に表明し、他者と対話すること自体が抑制されやすく、主体が立ち上がりにくい構造が存在する。したがって、日本において適応課題に取り組むためには、このような社会的文脈を踏まえた上で、主体形成のプロセスを再検討する必要がある。

3 事例分析2：徳島県神山町における地域創生事例

日本におけるリビングラボの実践の一つとして、徳島県神山町の地方創生の取り組みが挙げられる[5]。神山町では、人口減少という構造的課題に直面する中で、アーティスト・移住者・学生など多様な主体を受け入れながら、地域の新たな可能性を模索してきた。

この取り組みにおいて特徴的なのは、「ここでは自分を表現してよい」という感覚が地域の内外に醸成されている点である。神山町では、移住することを強制せず、「暮らしてもよいし帰ってもよい」という開かれた関係性を前提としながら、個々人が自らの関心や関係性に基づいて地域に関わることが許容されている。このような環境のもとで、人々は自らの意思で活動を立ち上げ、地域における新たな実践を生み出している。

また、このプロセスを支えているのが、中間支援組織の存在である。グリーンバレーや神山つなぐ公社といった組織は、特定の事業をトップダウンで推進するのではなく、「やる意欲と力を持ち合わせている人」が主体として立ち上がることを支えてきた。具体的には、人と人との関係をつなぎ、対話の場をつくり、活動の初期段階を伴走することで、個々人の試行錯誤を支えている。

このような実践は、外部からの支援によって問題を解決するのではなく、地域内部において主体が生成されるプロセスを重視している点で、適応課題への取り組みと位置づけられる。

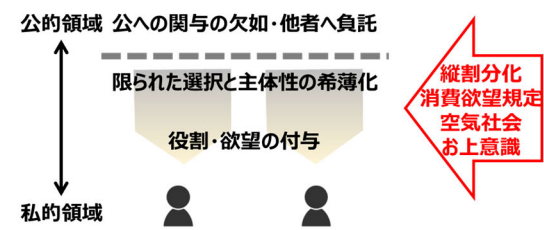


図1：保障のない主体的に動き出しづらい土壌

4 存在・意欲・表現保障モデル

以上の二つの事例を比較すると、文脈や対象は異なるものの、当事者が主体として立ち上がる過程には共通する構造が見出される。第一に、労働者や地域住民が、既存の役割や立場を超えて対等な関係性の中に置かれ、自らの存在が否定されない状況が形成されている点である。第二に、その関係性の中で、当事者が自らの経験や関心に基づいて語り始め、内発的な意欲が立ち上がっている点である。第三に、その語りや行為が他者と共有され、組織や地域における新たな実践や価値として現れている点である。

これらはそれぞれ、関係性の変化、内面的変化、社会への表出という異なるレイヤーにおける変容として整理することができる。本稿では、この三層の変容プロセスを、主体形成の観点から再構成し、「存在」「意欲」「表現」という三つの要素からなるモデルとして概念化する。(図2)。

このモデルがない場合、当事者は役割・消費で社会と関わることとなり、役割の固定化・欲望の外部化が進み、主体は鳴りを潜めることになる。空気社会やお上意識はこのような状態を促進する方向に働き、結果として、公への関わり代がなく、公の役割や活動は他者に委ねることになる。(図1)

一方で、このモデルがある場合、存在そのものを承認してくれる他者との関係があることで、当事者はのんびりと安心・自由を感じていられる(関係のレイヤーにおける存在保障)。その相互関係の中で、他者との対話や関わり、出会いが生まれることで、当事者のうずうずする意欲が引き出される(内面のレイヤーにおける意欲保障)。その内面状態で、自分の暮らしの実感に基づく言葉で自分や他者について考え、行動すると、それらの一部として、公に関わる言葉や活動が表出する。(図2)

存在保障とは、どのような属性や立場にある人であっても、唯一の存在として承認される関係—マルティン・ブーバーの言う「我(わたし)—汝(あなた)」の関係[6]—があることで、自身の存在が肯定される状況を保障することである。我—汝の関係は、他者を手段としてではなく目的として捉える相互的な関係であり、対等な関係性の中で初めて成立する。相互に存在が承認されることで、人は防衛的になることなく、自らを開き、他者と関わることが可能となる。

次に、意欲保障とは、オープンダイアログ[7]や当事者研究[8]のような対話や関わりの場を保障することである。自分の経験や意欲をうまく言葉にできない当事者が、存在が肯定されていると感じられる状況で、「自分の言葉で語ってよい時間」を持つことで、他者の説明に回収されるのではなく、自らの言葉を取り戻していく。ここで重要なのは、外部から与えられた目標や価値ではなく、自らの内面から立ち上がる関心や欲求に基づいて言葉が生成されることである(國分功一郎氏は欲望形成支援と呼ぶ[9])。このプロセスにおいては、対話そのものが思考と行動を生み出す

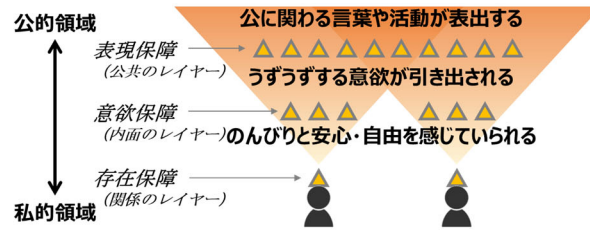


図2：存在・意欲・表現保障のある主体的に動き出せる土壌

契機となり、個人の内面における意欲が形成されていく。

最後に、表現保障とは、自らの言葉を取り戻した当事者が、他者との関係の中で地域について語り、行動することによって、その表現が共有され、公共的な意味を帯びていく。この過程を通じて、個人の経験や言葉は社会的に可視化され、他者との関係の中で新たな価値が生成される。これは、アレントが指摘した「人がWhoとして現れる場所」と言える[10]。このような人たちの行為と語りによって公共空間が形成されていく。

これら三つのプロセスは、単なる段階ではなく相互に関連しながら循環する動的な構造を持つ。存在が承認されることで言葉が生まれ、言葉が行動や表現へと展開し、その表現が再び関係性を更新する。この循環が持続することによって、主体が継続的に生成される環境が形成されるのである。

5 おわりに

本稿では、人口減少社会を適応課題として乗り越えるために、当事者自身が主体的に価値観や行動様式、関係性を変容させることが必要となるという考えに基づき、人々が主体として言葉を発しながら適応課題に取り組むための条件について検討した。デンマークや徳島県神山町の事例に共通する要素より、存在・意欲・表現の三つのプロセスを保障することに着目したモデルを構築した。このモデルは、リビングラボ実践における主体形成のメカニズムを説明するものであり、今後はさらに多様な事例を通じてその妥当性を検証していく必要がある。

参考文献

- 1) 内閣官房 (2024), 地方創生 2.0 の「基本的な考え方」.
- 2) ハイフェッツ, R & リンスキー, M. (2018) 最前線のリーダーシップ 何が生死を分けるか, 英治出版.
- 3) Nygaard, K. & Terje Bergo, O. (1975), The Trade Unions, Personnel Review, Vol. 4 No. 2, pp. 5-10.
- 4) 辻田真佐憲 (2021) 超空気支配社会, 文藝春秋.
- 5) Kimura, A. et al. (2025) The reflexive mechanism of a living lab platform for self-sustaining co-creation activities. in proc. of Open Living Lab Days 2025.
- 6) ブーバー, M. (1997) 我と汝・対話, みすず書房.
- 7) Seikkula, J. and Olson, M. E. (2003), The Open Dialogue approach to acute psychosis, Family Process, Vol. 42 No. 3, pp. 403-418.
- 8) 浦河べてるの家 (2005) べてるの家の「当事者研究」, 医学書院.
- 9) 國分功一郎・熊谷晋一郎 (2020) 〈責任〉の生成—中動態と当事者研究, 新曜社, pp. 194-202.
- 10) アーレント, H. (1994) 人間の条件, ちくま学芸文庫.